



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福  
 コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報・株式ディビジョン長 (氏名) 藤井 一郎 (TEL) 03-6205-6003  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月18日 配当支払開始予定日 平成30年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,268,865	1.2	24,413	2.0	27,325	△0.3	△960	—
29年3月期	1,253,457	△2.6	23,935	△27.7	27,418	△25.3	14,976	△43.5
(注) 包括利益	30年3月期		8,688百万円(△34.6%)		29年3月期		13,295百万円(△2.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△2.47	—	△0.2	2.1	1.9
29年3月期	38.27	38.11	2.6	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,548百万円 29年3月期 4,263百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,284,208	588,091	44.9	1,478.74
29年3月期	1,312,074	579,782	43.4	1,460.32

(参考) 自己資本 30年3月期 576,396百万円 29年3月期 568,858百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	72,972	△26,981	△52,753	53,969
29年3月期	35,373	△40,913	2,413	60,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,687	31.4	0.8
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,676	—	0.8
31年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		36.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,195,000	△5.8	29,000	18.8	30,000	9.8	13,000	—	33.35	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	395,482,554株	29年3月期	395,232,054株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,693,442株	29年3月期	5,686,950株
③ 期中平均株式数	30年3月期	389,640,967株	29年3月期	391,361,541株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,572	△56.7	8,345	△66.1	7,054	△70.0	2,539	△88.7
29年3月期	35,970	126.4	24,641	342.3	23,479	345.7	22,381	341.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	6.52	6.49
29年3月期	57.19	56.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	741,614	465,692	62.5	1,189.52
29年3月期	784,322	467,488	59.4	1,195.09

(参考) 自己資本 30年3月期 463,663百万円 29年3月期 465,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(企業結合等関係) .....	21
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかな景気回復が続き、消費環境においては訪日観光客増加や株高による資産効果もあり一部高額品の取り扱いなどは堅調に推移しました。一方、本年に入り円高傾向の強まりや株価下落などによる成長の減速や訪日観光客数の下押しリスクが懸念されます。

このような状況のもとで、当社は2017年11月に次期3ヶ年計画（2018～2020年度）を発表いたしました。次の成長に向けて「収益体質の強化」と「事業構造の転換」の2軸を掲げ、百貨店がここ数十年変えてこなかった「ビジネスモデル改革」を目指しております。2017年度は同計画の助走段階として、「構造改革」「収益体質の強化」に重点的に取り組み、不採算事業の改革、コスト構造の改革、要員政策、在庫リスクの先行処理などに着手してまいりました。

その結果、経費コントロールにより営業利益、経常利益は前期と同水準となりましたが、構造改革に伴う特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字となりました。

当連結会計年度の連結決算につきましては、売上高は1,268,865百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は24,413百万円（前連結会計年度比2.0%増）、経常利益は27,325百万円（前連結会計年度比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は960百万円（前連結会計年度は当期純利益14,976百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業においては、売上高は前期と同水準になりました。地域店における免税売上の伸長率が基幹3店である伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店、三越銀座店の伸長率を上回るなど、訪日観光客の増加による免税売上は好調に推移し、また高額品の売れ行きも堅調でした。一方で、中間層の消費については依然慎重姿勢が続いています。

そのような消費環境を踏まえ、当期は収益体質の強化を目指し百貨店事業においても地域や店舗特性に応じた構造改革を徹底して進めてまいりました。この結果、限られた経営資源を新たな成長分野に再分配するため、2018年3月21日をもって伊勢丹松戸店の営業を終了いたしました。店舗の営業終了に伴うご不便につきまして、深くお詫び申し上げますとともに、今までのご支援やご愛顧に心より御礼申し上げます。今後も、地域や店舗特性に応じ、業態転換を含めたあらゆる手段を使って地域のお客さまのニーズに応えられるよう改革に取り組んでまいります。

コスト構造改革としては、業務の効率化、宣伝費削減等、徹底したコストコントロールを行い販売費および一般管理費の削減に努めてまいりました。同時に、要員政策においては、従来からのネクストキャリア制度の見直しと拡充をいたしました。さらに、在庫リスクの先行処理として、当期中に売価で100億円以上の在庫処理を行いました。2018年度は、顧客接点の要員は維持しながらも、本社要員の削減などを行うことにより引き続き要員構成の最適化を図ってまいります。

営業面においては、基幹店について中長期リモデルを含めた今後の収益の最大化に向けた計画の策定を行いました。三越日本橋本店では、お客さま一人ひとりに寄り添い、上質な暮らしのモノ・コトを日本随一のおもてなしでご提案するために、本年秋に第一期の完成を目指したリモデルを実施しております。3月にはこれに先駆けて新館1階をリフレッシュオープンいたしました。伊勢丹新宿本店におきましては、「ファッションの伊勢丹」に回帰し、お客さまのニーズにお応えするためのカテゴリーの再編とともに、デジタル情報発信の象徴として、本館・メンズ館のリモデルを順次実施してまいります。支店では、2017年11月に三越恵比寿店の1階をリフレッシュオープンいたしました。「上質な日常を彩るもの」をテーマに、近隣のお客さまの日常に新たな魅力をご提案し続けるべく、心地よい住まい、美容や装いを謳歌するための品揃えを強化し、ご好評をいただいております。

中小型店舗につきましては、構造改革の一環としてエムアイプラザ等の7店舗の営業を終了いたしました。一方、ラグジュアリーコスメの編集ショップである「イセタンミラー」は、新丸の内ビルディング、広島駅構内「ekie」、東京ミッドタウン日比谷の3店を新規出店し、合計で15店舗となりました。広島駅構内「ekie」内のショップは首都圏外で初となり、東京ミッドタウン日比谷店は約670㎡と最大規模で出店いたしました。既存の店舗につきましても好調に推移しています。

EC事業では、基幹3店と連動した企画や展開商品の拡大によりお客さまの利便性向上に取り組んでまいりました。2018年1月より順次全国の三越伊勢丹各支店・地域店におきまして、各店の情報をお客さまに発信する新たな販促手法として「ストアアプリ」の導入を開始しました。お客さまが日頃ご利用される店舗を選択いただくことで、その店舗の情報をタイムリーにお届けできるとともに、アプリからオンラインストアへの直接アクセスも可能になりました。今後も、デジタルを活用した顧客接点の拡大の取り組みを進めてまいります。

このセグメントにおける、売上高は1,144,486百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は14,484百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

#### <クレジット・金融・友の会業>

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカードが、グループ外部でのカード取扱高拡大、ゴールドカードの会員拡大に取り組んだことにより売上高が伸長しました。カード会員の拡大に向けて、百貨店カードにプラチナグレードを加え、国分寺ミーツ、名古屋ラシックではオリジナルカードを発行いたしました。年会費に幅を持たせ、お客さまのご利用ニーズに合わせたカードのラインナップを揃えることで、エムアイカード会員をグループ内外に拡大すべく、将来への投資を行ってまいりました。また、百貨店カードの獲得においては、エムアイポイントの活用やWEBチャネルでの獲得など、新たな検証を積極的に実施したことなどから販売管理費が増加し、営業利益は一時的に減少いたしました。

グループのポイントプログラムである「エムアイポイント」は、その活用範囲をグループ外にも広げてまいります。また「エムアイカード」は、のれんを越えて百貨店カードの名称・デザインを統一することで百貨店全体の会員規模拡大を目指すと同時に、積極的にグループ外企業との提携カードの発行を推進し、引き続き、業績の拡大に取り組んでまいります。

このセグメントにおける、売上高は38,906百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は5,364百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

#### <小売・専門店業>

小売・専門店業につきましては、収益力の改善を図るべく株式会社三越伊勢丹フードサービスにおいて2018年1月にクイーンズ伊勢丹大宮店、2月に同ひばりが丘店を閉店した一方で、3月に横浜相鉄ジョイナス内「FOOD&TIME ISETAN YOKOHAMA」に出店いたしました。

クイーンズ伊勢丹の既存店につきましては、高収益商品の強化や宣伝費をはじめとした効率的な販売管理費の運用等の構造改革を行ってまいりました。今後は、2017年度に進めた自主再建策に加え、スーパーマーケット事業分野において改革の実績をもつ株式会社丸の内キャピタルとの資本業務提携を通じ、新たに設立した株式会社エムアイフードスタイルとして早期の利益拡大を目指してまいります。

株式会社マミーナは、債務超過を解消すべく新ブランドの導入なども行ってまいりましたが、2018年3月に事業を終了いたしました。

このセグメントにおける、売上高は54,833百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業損失は1,226百万円（前連結会計年度は営業損失1,154百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業につきましては、安定的な収益を確保すべく当社グループの保有する不動産活用を推進し、株式会社三越伊勢丹不動産が資本業務提携先である野村不動産株式会社との共同分譲事業の取り組みを行い、増収増益となりました。

また、株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、2018年3月に横浜相鉄ジョイナス内に「FOOD&TIME ISETAN YOKOHAMA」、4月に国分寺駅北口に地域密着型新規商業施設「ミーツ国分寺」を開業し、商業施設運営を手掛けております。

<Store for our gathering>（「ちょっと上質なライフスタイル」と「集いの場」を提案する快適なデイリーブレイス）をストアコンセプトとするミーツ国分寺は、ヒトが集まり、モノが集まり、情報が集まる、地域の新たなランドマークを目指します。

さらに海外においては、2017年7月にフィリピンにおける不動産複合開発事業への参画について発表しました。「日本」をコンセプトとした住宅分譲事業および日本での小売事業ノウハウを活かした商業施設開発に取り組むことで、フィリピンにおいて上質で新しいライフスタイルの提案をしております。

今後も、グループの保有する国内外の優良不動産を活用した、収益性のある事業機会の創出に向けた検討を進めてまいります。

このセグメントにおける、売上高は45,071百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は6,614百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

<その他>

美容事業の株式会社ソシエ・ワールドおよび旅行事業の株式会社ニッコウトラベルを子会社化したこと等により売上高は前期比18.6%増となり、百貨店と親和性の高い事業におきましては今後も最大限のシナジー効果を目指してまいります。一方、デジタル戦略の推進に伴い、情報処理サービス業の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズにおけるシステム投資に伴う減価償却費が増加いたしました。

お客さまの関心に合わせた新しい事業の創出を目指すとともに、不採算事業の見直しなどの構造改革を引き続き進めてまいります。

このセグメントにおける、売上高は91,749百万円（前連結会計年度比18.6%増）、営業損失は1,033百万円（前連結会計年度は営業利益1,920百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,284,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,866百万円減少しました。これは主に、商品及び製品、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債合計では696,116百万円となり、前連結会計年度末から36,175百万円減少しました。これは主に、有利子負債が減少したことなどによるものです。

また、純資産は588,091百万円となり、前連結会計年度末から8,308百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定及び、保有する投資有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金の増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,054百万円減少し、53,969百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、72,972百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が37,598百万円増加しました。これは主に、売上債権が減少（前期は増加）したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,981百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が13,932百万円減少しました。これは主に、前期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52,753百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が55,166百万円増加しました。これは主に、コマーシャル・ペーパーによる調達額が減少したことなどによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期（平成31年3月期）の通期業績見通しにつきまして、連結売上高1,195,000百万円（前連結会計年度5.8%減）、連結営業利益29,000百万円（前連結会計年度比18.8%増）、連結経常利益30,000百万円（前連結会計年度比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円（前連結会計年度は当期純損失960百万円）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ株主の皆様への利益還元を行っております。

配当につきましては、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本姿勢としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間配当6円に期末配当6円を加えた12円といたしたく存じます。

また、次期につきましては、中間配当6円に期末配当6円を加えた年間12円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、既存および新規の事業への投資を中心にこれを充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,722	55,710
受取手形及び売掛金	134,718	134,082
有価証券	953	380
商品	57,726	50,164
製品	489	427
仕掛品	418	374
原材料及び貯蔵品	993	924
繰延税金資産	14,209	16,439
その他	43,824	26,853
貸倒引当金	△3,623	△3,194
流動資産合計	311,433	282,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	495,885	502,921
減価償却累計額	△323,713	△328,772
建物及び構築物(純額)	172,172	174,148
土地	526,996	539,724
建設仮勘定	7,410	8,035
その他	82,346	83,812
減価償却累計額	△60,453	△61,096
その他(純額)	21,892	22,715
有形固定資産合計	728,471	744,624
無形固定資産		
ソフトウェア	24,761	22,534
のれん	11,118	6,794
その他	43,895	30,035
無形固定資産合計	79,775	59,364
投資その他の資産		
投資有価証券	116,061	126,673
長期貸付金	938	332
差入保証金	62,141	59,288
退職給付に係る資産	3,456	3,476
繰延税金資産	3,000	1,866
その他	7,273	6,537
貸倒引当金	△528	△250
投資その他の資産合計	192,343	197,923
固定資産合計	1,000,590	1,001,912
繰延資産		
社債発行費	51	132
繰延資産合計	51	132
資産合計	1,312,074	1,284,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,712	113,119
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	60,451	30,672
コマーシャル・ペーパー	37,000	—
未払法人税等	6,271	5,272
商品券	83,434	82,084
繰延税金負債	94	1
賞与引当金	9,735	12,466
ポイント引当金	9,291	9,686
商品券回収損引当金	27,761	29,258
その他	93,648	108,921
流動負債合計	443,399	401,483
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	69,300	69,300
繰延税金負債	138,426	138,464
退職給付に係る負債	40,693	37,597
関係会社事業損失引当金	111	105
持分法適用に伴う負債	4,539	1,874
その他	15,822	17,292
固定負債合計	288,892	294,632
負債合計	732,291	696,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,328	50,461
資本剰余金	322,699	322,807
利益剰余金	195,184	193,239
自己株式	△9,286	△9,294
株主資本合計	558,925	557,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,989	10,094
繰延ヘッジ損益	0	39
為替換算調整勘定	5,697	9,858
退職給付に係る調整累計額	△1,754	△810
その他の包括利益累計額合計	9,933	19,182
新株予約権	1,946	2,028
非支配株主持分	8,977	9,666
純資産合計	579,782	588,091
負債純資産合計	1,312,074	1,284,208

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,253,457	1,268,865
売上原価	887,848	901,582
売上総利益	365,609	367,282
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,659	20,365
ポイント引当金繰入額	3,301	723
給料手当及び賞与	95,595	96,381
退職給付費用	4,607	4,600
貸倒引当金繰入額	691	576
減価償却費	23,562	25,272
地代家賃	41,087	40,820
業務委託費	35,748	34,866
その他	115,420	119,262
販売費及び一般管理費合計	341,673	342,869
営業利益	23,935	24,413
営業外収益		
受取利息	732	732
受取配当金	679	1,402
持分法による投資利益	4,263	3,548
未回収商品券受入益	5,397	5,550
固定資産受贈益	2,551	2,182
その他	1,990	1,435
営業外収益合計	15,615	14,851
営業外費用		
支払利息	986	839
固定資産除却損	1,503	1,615
商品券回収損引当金繰入額	5,346	5,500
その他	4,294	3,984
営業外費用合計	12,131	11,939
経常利益	27,418	27,325
特別利益		
固定資産売却益	1,156	85
投資有価証券売却益	—	1,147
関係会社株式売却益	71	—
特別利益合計	1,228	1,232
特別損失		
固定資産処分損	725	963
減損損失	7,741	11,187
店舗閉鎖損失	4,392	2,415
のれん償却額	—	3,368
投資有価証券評価損	936	—
関係会社株式評価損	128	—
関係会社整理損	—	1,049
事業譲渡損	—	1,120
事業構造改善費用	—	5,030
その他	—	989
特別損失合計	13,924	26,124
税金等調整前当期純利益	14,722	2,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,396	5,807
法人税等調整額	△6,460	△2,527
法人税等合計	△64	3,279
当期純利益又は当期純損失(△)	14,787	△845
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△188	114
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	14,976	△960

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,787	△845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,529	1,744
繰延ヘッジ損益	0	38
為替換算調整勘定	△2,165	1,027
退職給付に係る調整額	452	943
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,308	5,780
その他の包括利益合計	△1,491	9,534
包括利益	13,295	8,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,957	8,288
非支配株主に係る包括利益	△662	400

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,276	323,407	184,908	△6,280	552,312
当期変動額					
新株の発行	51	51			103
会社分割による減少		△759			△759
剰余金の配当			△4,700		△4,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			14,976		14,976
自己株式の取得				△3,007	△3,007
自己株式の処分		△0		1	0
連結及び持分法適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	△708	10,276	△3,005	6,613
当期末残高	50,328	322,699	195,184	△9,286	558,925

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,830	△0	10,327	△2,206	10,951	1,681	9,371	574,316
当期変動額								
新株の発行								103
会社分割による減少								△759
剰余金の配当								△4,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								14,976
自己株式の取得								△3,007
自己株式の処分								0
連結及び持分法適用範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,158	0	△4,629	452	△1,018	265	△394	△1,146
当期変動額合計	3,158	0	△4,629	452	△1,018	265	△394	5,466
当期末残高	5,989	0	5,697	△1,754	9,933	1,946	8,977	579,782

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,328	322,699	195,184	△9,286	558,925
当期変動額					
新株の発行	132	132			265
会社分割による減少					—
剰余金の配当			△4,675		△4,675
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△960		△960
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
連結及び持分法適用範囲の変動			3,690		3,690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	132	108	△1,945	△7	△1,711
当期末残高	50,461	322,807	193,239	△9,294	557,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,989	0	5,697	△1,754	9,933	1,946	8,977	579,782
当期変動額								
新株の発行								265
会社分割による減少								—
剰余金の配当								△4,675
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△960
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
連結及び持分法適用範囲の変動								3,690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,105	39	4,160	943	9,248	81	689	10,019
当期変動額合計	4,105	39	4,160	943	9,248	81	689	8,308
当期末残高	10,094	39	9,858	△810	19,182	2,028	9,666	588,091

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,722	2,433
減価償却費	26,658	28,315
減損損失	10,573	12,845
のれん償却額	—	4,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	341	△706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,064	△3,205
受取利息及び受取配当金	△1,412	△2,134
支払利息	986	839
持分法による投資損益 (△は益)	△4,263	△3,548
固定資産売却損益 (△は益)	△1,156	67
固定資産処分損益 (△は益)	2,229	2,578
投資有価証券評価損益 (△は益)	936	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,890	11,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,262	8,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,766	△2,647
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,715	1,042
未払金の増減額 (△は減少)	18	7,901
その他	△2,904	4,559
小計	38,555	71,923
利息及び配当金の受取額	4,597	4,920
利息の支払額	△1,018	△847
法人税等の支払額	△6,760	△3,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,373	72,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,193	△1,295
定期預金の払戻による収入	3,441	1,284
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△6,129	8
有形固定資産の取得による支出	△22,117	△24,761
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,727	1,116
無形固定資産の取得による支出	△9,654	△5,535
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,109	△3,735
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	315	4,606
敷金及び保証金の回収による収入	5,447	3,914
敷金及び保証金の差入による支出	△810	△1,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,732	—
その他	△1,097	△1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,913	△26,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,120	△11,944
長期借入れによる収入	25,300	12,000
長期借入金の返済による支出	△23,300	△30,000
社債の発行による収入	—	19,894
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	14,000	△37,000
配当金の支払額	△4,701	△4,674
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3,007	△8
非支配株主への配当金の支払額	△102	△105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△353
その他	△654	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,413	△52,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,087	432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,214	△6,329
現金及び現金同等物の期首残高	64,238	60,024
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	275
現金及び現金同等物の期末残高	60,024	53,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「小売・専門店業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。

「小売・専門店業」は、婦人服・食料品・衣料雑貨・家庭用品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・建物内装・ビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,149,932	20,380	42,878	25,588	1,238,779	14,678	1,253,457	—	1,253,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,088	17,400	13,196	16,083	47,767	62,686	110,454	△110,454	—
計	1,151,020	37,780	56,074	41,671	1,286,547	77,364	1,363,911	△110,454	1,253,457
セグメント利益又は損失(△)	11,093	5,380	△1,154	6,444	21,763	1,920	23,684	251	23,935
セグメント資産	1,093,927	230,306	24,075	146,483	1,494,792	69,681	1,564,474	△252,399	1,312,074
その他の項目									
減価償却費	17,417	2,792	594	1,006	21,811	5,074	26,885	△226	26,658
減損損失(注) 4	9,661	—	766	145	10,573	—	10,573	—	10,573
持分法適用会社への投資額	65,558	—	4,408	—	69,967	—	69,967	—	69,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,081	3,112	1,823	1,780	27,798	6,792	34,591	△390	34,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額251百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△252,399百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△226百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△390百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、2,832百万円が「店舗閉鎖損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,141,957	21,656	42,611	27,708	1,233,935	34,929	1,268,865	—	1,268,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,528	17,249	12,221	17,362	49,362	56,819	106,182	△106,182	—
計	1,144,486	38,906	54,833	45,071	1,283,297	91,749	1,375,047	△106,182	1,268,865
セグメント利益又は損 失(△)	14,484	5,364	△1,226	6,614	25,235	△1,033	24,202	211	24,413
セグメント資産	1,068,714	218,058	20,610	151,905	1,459,288	65,418	1,524,707	△240,498	1,284,208
その他の項目									
減価償却費	17,243	2,854	597	957	21,652	6,863	28,516	△200	28,315
減損損失 (注) 4	8,299	—	2,734	100	11,133	1,711	12,845	—	12,845
持分法適用会社への 投資額	75,431	—	5,091	—	80,523	—	80,523	—	80,523
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	24,745	1,837	725	5,734	33,042	5,717	38,760	△313	38,446

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額211百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△240,498百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△200百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△313百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、1,115百万円は「店舗閉鎖損失」に、228百万円は「関係会社整理損」に、314百万円は「その他」に含まれております。

5 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・ 金融・友の会 業	小売・専門店 業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	11,118	—	11,118

(注) のれんは主に企業結合（SWPホールディングス株式会社及び株式会社ニッコウトラベルの株式取得）により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・ 金融・友の会 業	小売・専門店 業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	4,323	—	4,323
当期末残高	—	—	—	—	—	6,794	—	6,794

(注) 1 のれんは主に企業結合（SWPホールディングス株式会社及び株式会社ニッコウトラベルの株式取得）により発生したものであります。

2 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成29年3月31日に行われた当社によるSWPホールディングス株式会社(株式会社ソシエ・ワールドの持株会社)との企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了しました。取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次の通りであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	14,307 百万円
無形固定資産 その他	△5,525 百万円
繰延税金負債	2,297 百万円
修正金額合計	△3,227 百万円
のれん(修正後)	11,079 百万円

これらの見直しに伴い、前連結会計年度末ののれんは3,227百万円減少、無形固定資産 他は5,525百万円増加、繰延税金負債は2,297百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,460.32円	1,478.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	38.27円	△2.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38.11円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	14,976	△960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	14,976	△960
普通株式の期中平均株式数(千株)	391,361	389,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,569	1,787
(うち新株予約権)(千株)	(1,569)	(1,787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(子会社の会社分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社三越伊勢丹フードサービスのスーパーマーケット事業等  
事業の内容：主として「クイーンズ伊勢丹」として展開する小売事業

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社三越伊勢丹フードサービス（当社の連結子会社）を分割会社、株式会社エムアイフードスタイル（当社の非連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、株式会社三越伊勢丹フードサービスが営むスーパーマーケット事業等の再編の一環として行われたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、会社分割と同日付で、株式会社エムアイフードスタイル株式の66%を株式会社丸の内キャピタルが管理運営する丸の内キャピタル第二号投資事業有限責任組合に譲渡致しました。当該事業譲渡により発生が見込まれる損失を連結損益計算書上「事業譲渡損」として計上しています。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ①代表者の変動

該当事項はありません。

##### ②その他の役員の変動（平成30年6月18日付予定）

###### （1）新任取締役候補

取締役 <sup>むとう たかあき</sup> 武藤 隆明 （現 当社 常務執行役員 リスクマネジメント室長）  
当社 取締役常務執行役員 C A C O  
兼 (株)三越伊勢丹 取締役 就任予定  
※CACO(チーフ・アドミニストレーション・アンド・コンプライアンス・オフィサー)

社外取締役 <sup>くぼやまみちこ</sup> 久保山路子 （現 花王株式会社  
生活者研究センター コミュニケーションフェロー）

###### （2）退任予定取締役

取締役 <sup>わだ ひではる</sup> 和田 秀治 当社 常務執行役員 リスクマネジメント室長 就任予定

###### （3）新任監査役候補

該当事項はありません。

###### （4）退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上